

# SDGs を実践する男女共同参画推進委員会活動

Our activities for the SDGs – Gender Equality Committee –

## 1 はじめに

男女共同参画推進委員会では、「男女共同参画推進」の足場固めとしてわが国の理工系女子学生・女性技術者の育成支援を行っている。また、社会全体における働き方への意識啓発としてD&I (Diversity and Inclusion) 活動を行っている。これらの活動が一人でも多くの技術者に届き、国の内外での彼ら・彼女らの活躍がSDGsの開発目標4. 教育, 5. ジェンダーなどに繋がり、かつSDGsの主要概念のひとつである「誰一人取り残さない」の具現化に寄与するものであると期待できる。

## 2 D & I (Diversity and Inclusion) 推進

2018年度における日本のジェンダーギャップ指数 (GGI) \*1 は0.662 (149か国中110位) であった (図1)。

これは、わが国では健康、教育の面では男女格差は少ないが、経済や政治ではそれが著しいことを示している。

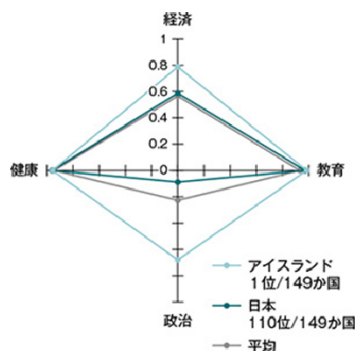


図1 ジェンダーギャップ指数  
出典：内閣府男女共同参画局

また、わが国では特に技術分野において女性のリーダーが少ない現状がある。法律は後押ししているものの、女性が働きやすい環境整備が遅れており、社会の意識などが女性登用に追いついていないことを物語っている。これに反して、諸外国では大学においても女性の社会参画が進んでいる。例えば、欧米では公募で教授を採用し、特に女性を積極的に採用しており、ハーバード大学ではデザイン大学院院長に2019年7月サラ・ホワイトティングさんが

就任する。デザイン大学院の建築学科長は日系アメリカ人のトシコ・モリさん、デザイン大学院学生数は600人のうち女子学生は半数である。

また、1960年代の公民権運動の成果で、人権問題に真正面から立ち向かい女性の社会参画が一層進んでおり、2019年4月のシカゴ市長選では、アフリカ系アメリカ人のローリ・ライトフットさんが当選した。

当委員会では、女性がキャリアを重ね、力を発揮できる環境創りのため、技術分野において多くの指導的立場の女性を輩出するために、多様性 (Diversity) を認め包摂・統合 (Inclusion) することが組織にとって必要であることを発信している。

## 3 女性技術者育成支援

女性が自らの自由な意思で学業や仕事に就くことに法的な障害は見当たらない。しかし、2018年に発覚した医学部入学における女性差別にも見られるように、目に見えない壁は幾重にも存在している。わが国では理系を職業として選ぶ女性が諸外国に比較して少ないが、技術士全体に占める女性の割合は1.8% (2017年度末現在) と極めて低く、科学技術創造立国を標榜するわが国において、人口の半数を占める女性の多くが科学技術の発展に加われない状況は国家的な損失といえる。

開発目標5 (ジェンダー平等の達成、すべての女性及び女兒の能力強化) に関連する委員会活動の一つとして、「技術者・技術士を目指す女子学生・女性への支援」を目的とした「技術サロン」を年に4回開催している。技術士資格に関する質問のほか、働き方・職場に関すること、ワーク・ライフ・バランスに関することなど、実に多種多様な悩みや質問が寄せられ、2015年には第25回までの開催実績をとりまとめた「技術サロン報告書 (第一版)」を発行した。その中で技術サロンを通して見えてきた女性技術者育成の課題についてまとめ、これ

\* 1 : Gender Gap Index : 各国における男女格差を測る指標であり0は完全不平等、1は完全平等を示す。

を「女性技術者育成への提言（2015.6）」として発信した。提言では、学校教育の役割や個人に即したロードマップ、メンターの必要性、情報共有や社会全体での取り組みの必要性に言及している。

#### －女性技術者育成への提言（2015.6）－

1. 教育機関においては、女性の職域の多様性を紹介することが重要である。
2. 女性は結婚、出産等のイベント年齢をあらかじめ特定できないため、一律ではなく個人に即したロードマップが有効である。
3. 国の数値目標である「2020年までに指導的立場の女性比率30%」を視野に入れたロードマップも必要である。
4. 女性の力を最大限伸ばすためには、所属長や先輩は、良き理解者・相談相手となるべきである。
5. 業種・業界の枠を超えた取り組みが必要であり、多くのロールモデルや導入した制度などの情報を共有し幅広い活動を展開、社会全体で意識を醸成すべきである。

女性が自らの力を存分に発揮することで、技術力や豊かさを一人ひとりが享受できる社会が実現すると考える。

## 4 学協会連絡会との連携

「男女共同参画学協会連絡会（以下、連絡会）」との連携は、開発目標4（すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育の提供、生涯学習の機会の促進）に関連する委員会活動といえる。

連絡会は100を超える理工学系学協会から構成された任意団体であり、学会などアカデミアが多い中、委員会はエンジニアの団体として各種活動に積極的に参加している。この連絡会の活動の一つに「府省庁への提言」がある。提言は、概ね4年毎に実施している「科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」により収集分析された研究者・技術者の現場の声を反映したものである。「第5期科学技術基本計画」では、「人材力強化」の中で「女性の活躍促進、女性研究者の新規採用割合の増加、次代を担う女性の拡大」が謳われた。しかし「Society 5.0」のように「攻めのサステナビリティ」が強調される中、その成果は必ずしも十分とはいえない。

連絡会の提言は「包摂性」に深い関心をもつ科学技術者集団（NGO）の声として注目され、攻めと守りのバランスが取れたSDGs推進に寄与するものと期待されている。

日本技術士会は、2020年11月から第19期幹事団体として連絡会を1年間取りまとめる。技術士及び修習技術者は、実業（ビジネス）に従事し、企業や社会のSDGsを実現する立場にある。また、科学技術の専門家であると同時にサステナビリティの観点から、企業や社会の活動を俯瞰できる立場にいる。SDGs推進にNGOが果たす役割は大きい。連絡会の活動を通して、公正で質の高い教育から働きやすい職場の提供まで、包摂と統合が担保された「技術者のキャリアパス」の実現に寄与できると考える。

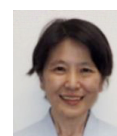
## 5 これから－国際基準の環境整備を

わが国では諸外国と比較し、理工系分野における女子学生が少なく、女性教授も少ない。行政、企業でも女性技術者や女性管理職の比率は低い。

委員会では、日本技術士会の多くの部門の技術士と意見交換しながら、諸外国での女性の社会参加の実態を把握し、その背景にある（1）文化的側面、（2）制度的側面、（3）社会的側面等を調査し、日本の技術・研究分野で女性の社会参加を阻む真の要因を分析し、その課題解決のための提言により、産学双方における国際基準の環境整備に貢献したい。

石田 佳子（いしだ よしこ）

技術士（衛生工学／建設／総合監理技術部門）  
 (株) 環境技研コンサルタント  
 e-mail : y.ishida@kankyogiken.co.jp



笹尾 圭哉子（ささお かやこ）

技術士（上下水道部門）  
 中日本建設コンサルタント（株）  
 e-mail : k\_sasao@nakanihon.co.jp



林 雅弘（はやし まさひろ）

技術士（情報工学部門）  
 林技術士事務所  
 e-mail : hayashi@keb.biglobe.ne.jp



原田 敬美（はらだ けいみ）

技術士（建設部門）  
 (株) SEC計画事務所  
 e-mail : keimi@sec-architects.com

